

～未来に責任を持つ財政～
令和4年度 旭川市の決算はどうだったの？



旭川市市制施行 100 年記念式典 今津市長式辞
開催日：令和4年8月1日 場所：旭川市民文化会館

Topics

- P 1. 令和4年度の決算はどうだったの？
- P 8. 旭川市の貯金とふるさと納税はどうなっているの？
- P11. 旭川市の財政の健全性はどうなっているの？

■ はじめに

「旭川市の決算はどうだったの？」は、決算の内容や様々な数値の意味について解説するとともに、グラフや図表を使って、分かりやすく皆さんにお知らせするため、毎年作成しています。

この冊子をご覧いただき、旭川市の決算と取組についてご理解をいただければ幸いです。

■ 目次

1 令和4年度決算の概要

令和4年度の決算はどうだったの？	・・・・・・・・・・・・・・	1
令和4年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？	・・・・・・・・・・・・・・	2
令和4年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？	・・・・・・・・・・・・・・	3

2 財政状況の推移

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？	・・・・・・・・・・・・・・	4
旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの？	・・・・・・・・・・・・・・	5
旭川市の財政の特徴はどうなっているの？	・・・・・・・・・・・・・・	6
消費税引上げ分の使いみちは？	・・・・・・・・・・・・・・	7
旭川市の貯金とふるさと納税はどうなっているの？	・・・・・・・・・・・・・・	8
旭川市の借金はどうなっているの？	・・・・・・・・・・・・・・	10
旭川市の財政の健全性はどうなっているの？	・・・・・・・・・・・・・・	11
健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの？	・・・・・・・・・・・・・・	12

令和4年度に取り組んだ個別の事業の詳細については、
「令和4年度 主要施策の成果報告書」をご覧ください。



■ 会計区分について

市の仕事の範囲は広く複雑なので、旭川市では、次のとおり会計を区分しています。

- **一般会計**

道路や公園の整備，除排雪，学校の建設，福祉事業，市民活動の支援，ごみ処理，健康づくりなど，市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

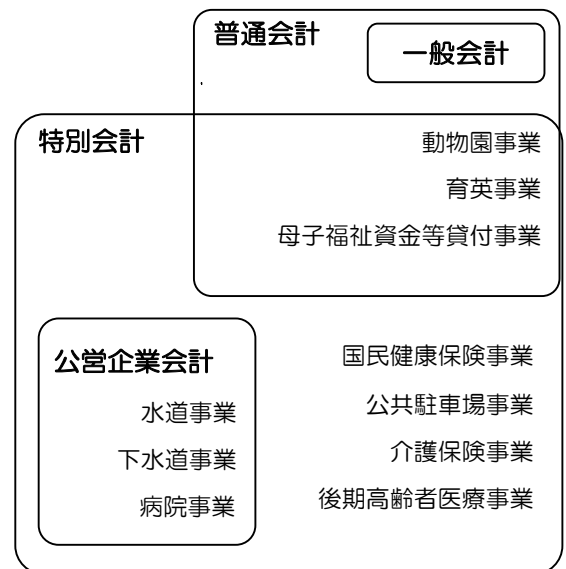
- **特別会計**

特定の収入を特定の事業に使う場合など，一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計で，国民健康保険事業や動物園事業などがあります。

また，特別会計の中でも水道事業，下水道事業，病院事業は地方公営企業法の適用を受け，料金収入等によってサービス提供や経営を行っているため，「公営企業会計」といいます。

- **普通会計**

全国の各市町村の決算状況を比較するため，国（総務省）が定義している会計です。旭川市の普通会計には，一般会計のほか，動物園事業特別会計，育英事業特別会計，母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれます。



※ 決算は通常円単位で行いますが，この冊子では分かりやすくするために，万円単位などで表示します。

そのため，四捨五入等の端数処理により，金額や割合の合計などが合わない場合があります。

※ 普通会計は，総務省の確定前数値で作成しています。

※ 他都市の財務指標と数値は，確定前のものです。

令和4年度の決算はどうだったの？

区 分		歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		1,909 億 6,861 万円	1,869 億 9,247 万円	39 億 7,614 万円	9,379 万円	38 億 8,235 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	349 億 5,287 万円	346 億 2,500 万円	3 億 2,787 万円	0 円	3 億 2,787 万円
	動 物 園 事 業	14 億 3,549 万円	14 億 3,549 万円	0 円	0 円	0 円
	公 共 駐 車 場 事 業	9,191 万円	9,191 万円	0 円	0 円	0 円
	育 英 事 業	1 億 6,736 万円	1 億 6,471 万円	265 万円	0 円	265 万円
	介 護 保 険 事 業	367 億 9,807 万円	360 億 3,454 万円	7 億 6,353 万円	0 円	7 億 6,353 万円
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	3 億 7,040 万円	1 億 2,708 万円	2 億 4,332 万円	0 円	2 億 4,332 万円
	後期高齢者医療事業	56 億 4,391 万円	56 億 4,040 万円	351 万円	0 円	351 万円
	小 計	794 億 6,001 万円	781 億 1,913 万円	13 億 4,088 万円	0 円	13 億 4,088 万円
合 計		2,704 億 2,862 万円	2,651 億 1,160 万円	53 億 1,702 万円	9,379 万円	52 億 2,323 万円

区 分			収入	支出	差引
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的	65 億 1,122 万円	55 億 5,702 万円	9 億 5,420 万円
		資本的	23 億 4,472 万円	59 億 7,669 万円	△36 億 3,197 万円
	下水道事業	収益的	89 億 8,929 万円	84 億 1,798 万円	5 億 7,131 万円
		資本的	35 億 6,645 万円	65 億 6,820 万円	△30 億 175 万円
	病院事業	収益的	127 億 1,978 万円	120 億 6,989 万円	6 億 4,989 万円
		資本的	15 億 2,268 万円	18 億 9,796 万円	△3 億 7,528 万円

令和4年度の一般会計の実質収支額^(注1)は38億8,235万円となりました。この2分の1の19億4,118万円を財政調整基金^(注2)に積み立て、残りを翌年度に繰り越しました。

公営企業会計では、将来の企業経営に備えて行う施設整備などに伴う資本的収支において、不足額が発生しました。これらの不足額は、積立金や減価償却費などの内部留保資金で補填しました。

注1【実質収支額】

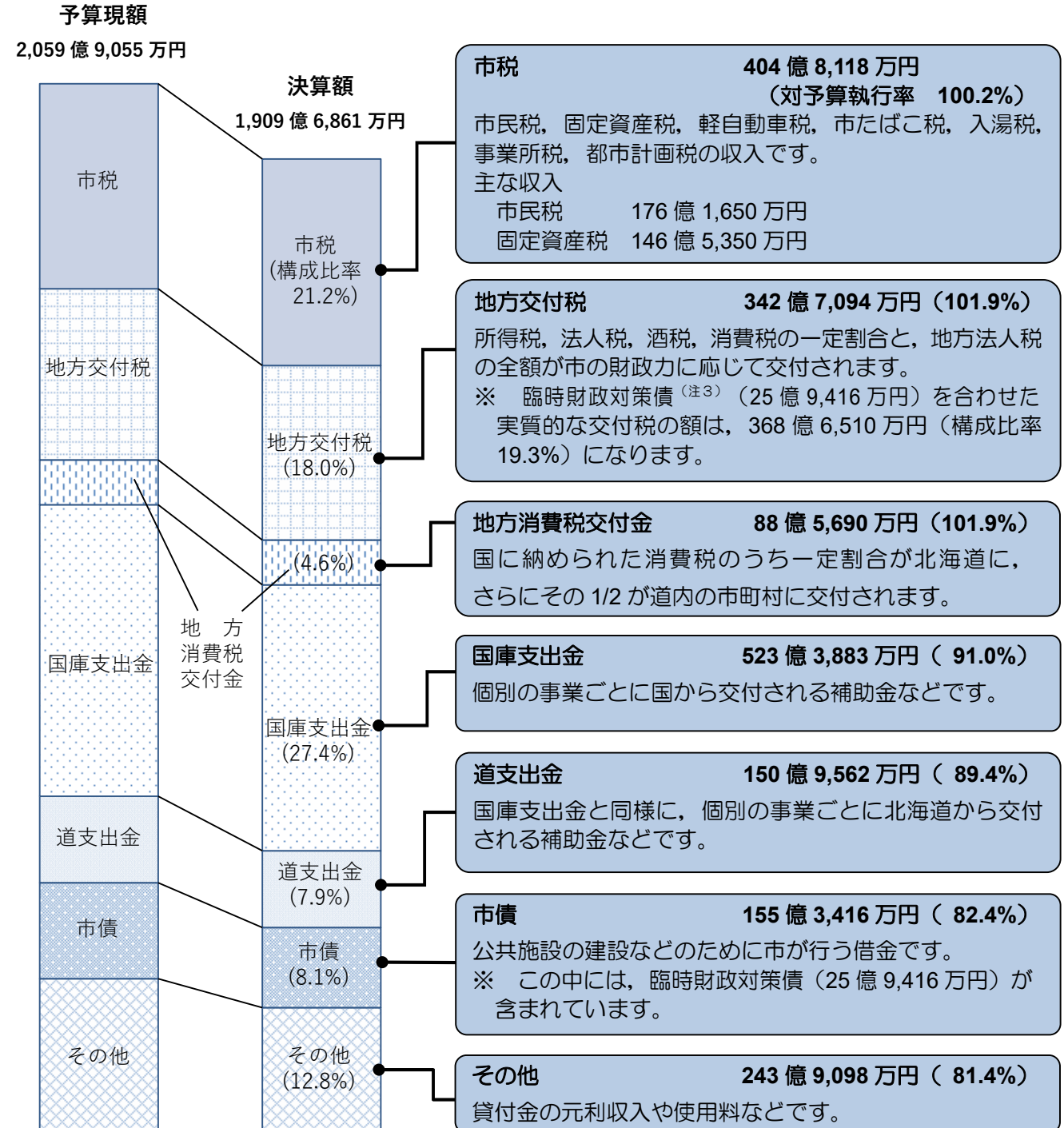
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰り越した事業に使う財源を除いた収支額で、決算剰余金ともいいます。一般的には、市の決算は、この実質収支額で説明します。

注2【財政調整基金】

災害など予期しない支出に備え、また、市の収支の状況により積み立てる・取り崩すなど、年度間の財政調整の役割を果たす基金（貯金）です。条例により、実質収支額の2分の1に相当する額は財政調整基金に編入することになっています。

令和4年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？

■ 令和4年度の一般会計歳入の予算と決算



令和4年度歳入決算は、国庫支出金（27.4%）が最も大きな割合を占めています。
次に、市税（21.2%）、地方交付税（18.0%）となり、毎年、この3つが上位を占めています。

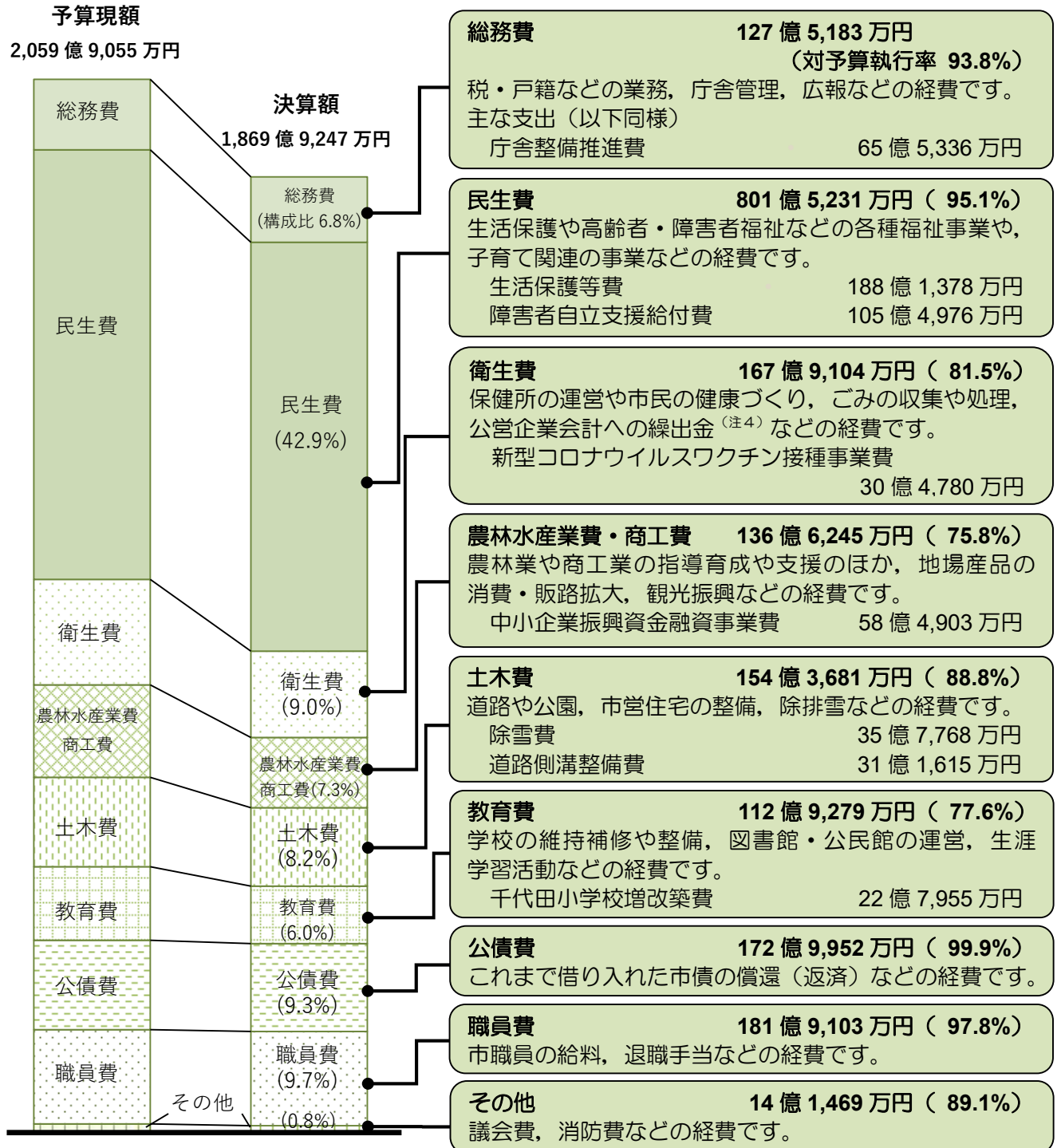
注3【臨時財政対策債】

平成13年度から、国が地方に交付すべき財源のうち、不足分を国と地方が折半して補うことになり、その地方負担分を補うために借り入れる市債（借金）のことです。

臨時財政対策債の元利償還額（元金と利子の合計額）は、後年度の地方交付税の計算に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

令和4年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？

■ 令和4年度の一般会計歳出の予算と決算



令和4年度歳出決算は、民生費の支出が最も多く、全体の42.9%を占め、次に、職員費（9.7%）、公債費（9.3%）、衛生費（9.0%）の順となっています。

衛生費の割合は、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増えたことに伴い、自宅療養セットの配付が増え、事業費が増加したことにより、例年と比較して大きくなっています。

注4【繰出金】

市の会計は、一般会計・特別会計に分けて経理していますが、各会計で実施する事業の財源とするために、会計間で資金を移動することがあります。他の会計へ資金を移す場合は「繰出金」といい、他の会計から資金を受け入れる場合は「繰入金」といいます。公営企業会計へ繰り出すときは、負担金・補助金・出資金として支出しますが、まとめて「繰出金」ということもあります。

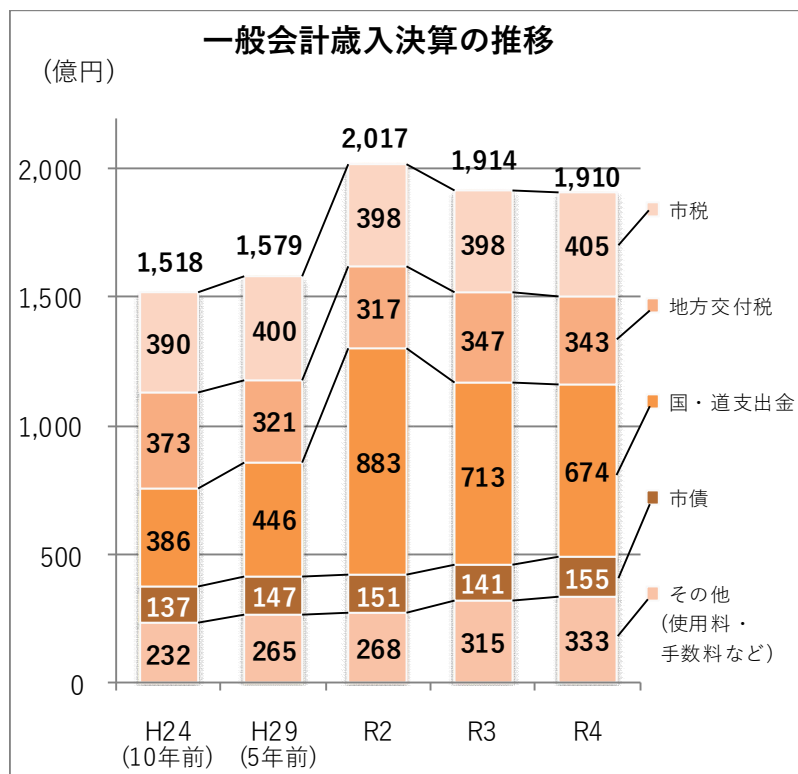
これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？

■ 一般会計歳入決算の推移

令和4年度歳入決算は、前年度と比較して4億円減少しています。

内訳を見ると、新型コロナウイルス感染症に関連し、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増えたことに伴い、自宅療養セットの配付も増え新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が増加した一方で、飲食店等への休業要請に伴う協力支援金の補助金が減ったことなどにより、国・道支出金が39億円減少しました。

また、新庁舎の整備に伴う借入額が増えたことなどにより、市債が14億円増加しました。

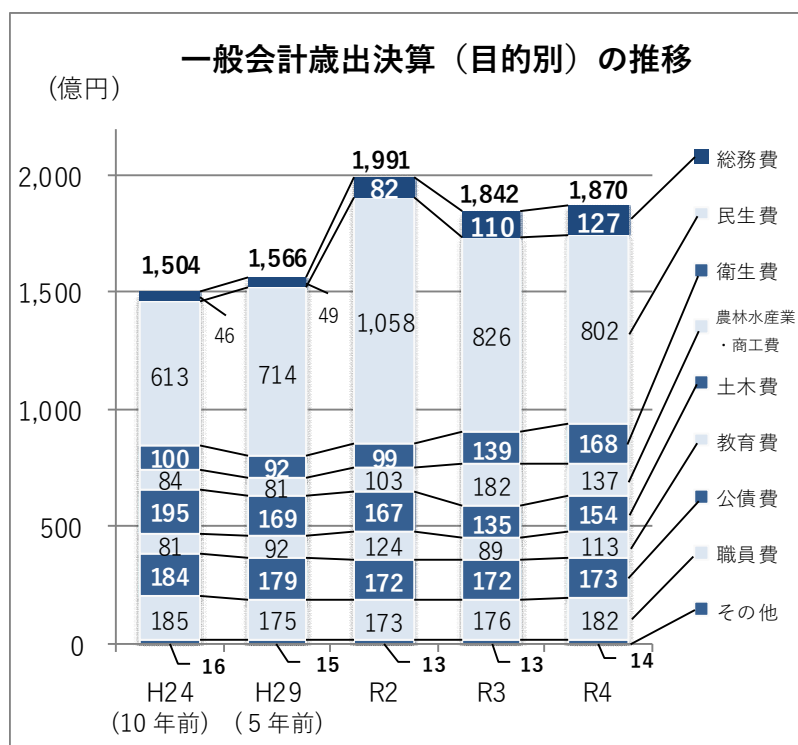


■ 一般会計歳出決算の推移

令和4年度歳出決算は、前年度と比較して28億円増加しています。

内訳を見ると、衛生費では、自宅療養セット配付の増加などにより、29億円の増加となり、教育費では、千代田小学校の増改築工事などにより、24億円の増加となりました。

農林水産業・商工費では、飲食店等への休業等要請に伴う協力支援金が減ったことなどにより、45億円の減少となり、民生費では、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金等の支給が減ったことなどにより、24億円の減少となりました。



旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの？

■ 財政力指数

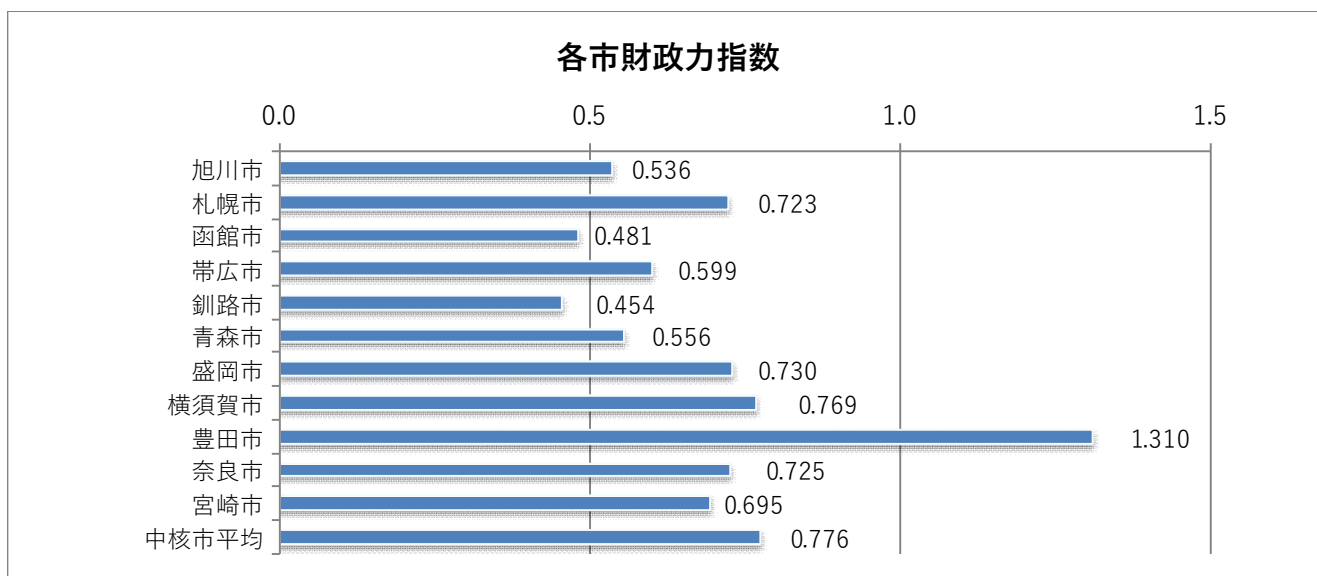
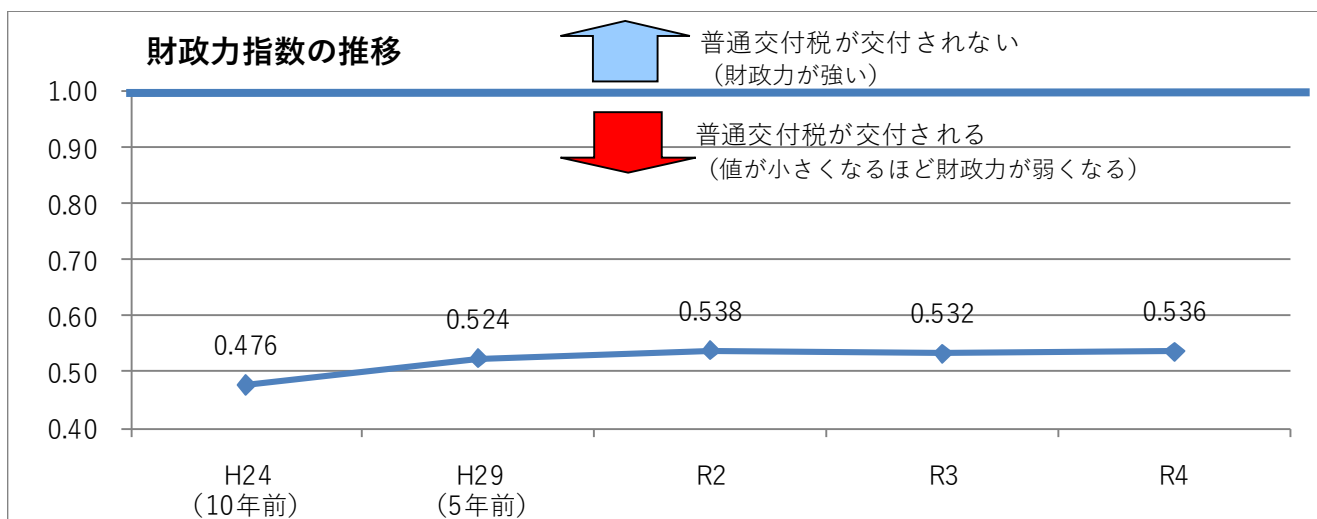
財政を自前の収入でどれくらい賄っているかを表す指標に、「財政力指数」があります。

旭川市の財政力指数は0.536となっており、令和3年度と比較すると0.004上昇しましたが、中核市^{（注5）}平均の0.776と比較すると、依然として低い水準にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

（標準的な税の徴収を行ったという前提のもとに、歳入額を算出したもの）
（標準的な行政サービスを行ったという前提のもとに、歳出額を算出したもの）

※ この数値が「1」を超えると需要額より収入額の方が多いということなので、財政に余裕があることになります。逆に「1」未満の場合では、必要な行政サービスを行うための収入が不足していることになりますので、差額分が普通交付税として国から交付されます。例えば、大企業などが所在する自治体では、市税収入が大きいので、財政力指数が高くなる傾向にあります。



注5【中核市】

政令指定都市を除く人口20万人以上の指定された都市に市民生活に関わりの深い事務権限を与える都市制度です。

旭川市は平成12年4月1日に中核市に移行しており、令和5年3月31日現在で旭川市を含めて62市あります。

旭川市の財政の特徴はどうなっているの？

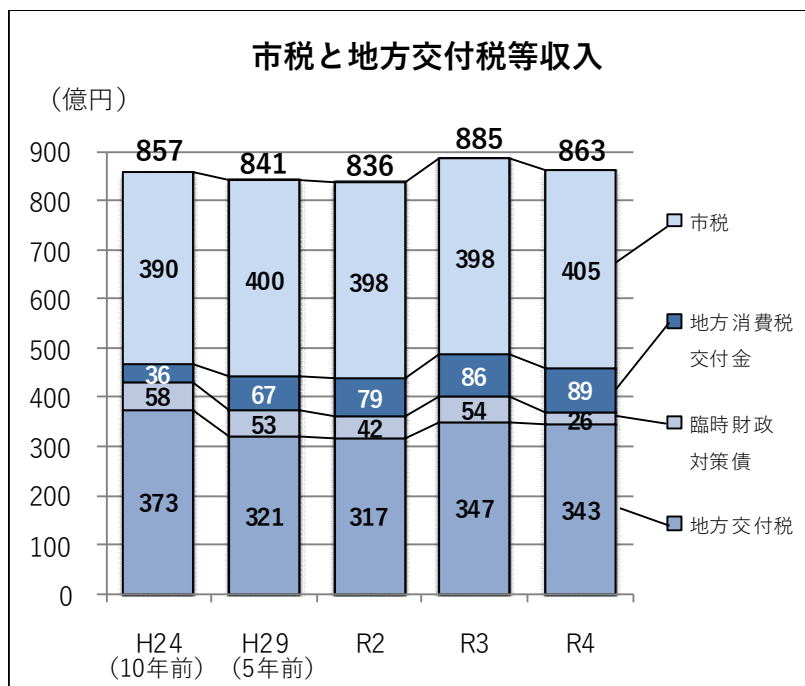
■ 安定的な財源確保の難しさ

歳入のうち、使い方が限定されていない財源として、市税や地方交付税などがあります。

市税は、平成9年度の443億円をピークに、国の減税政策や景気低迷の影響などにより減少した後、ほぼ横ばいの状態が続いています。

地方交付税は、歳入全体の約2割を占める重要な財源ですが、国の政策の影響を受けやすいため、今後の財政の見通しを立てにくい状況にあります。

また、地方消費税交付金は、平成26年度までは40億円前後で推移してきましたが、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられたことにより増加しており、令和4年度は89億円となっています。このうち、消費税の引上げ分である48億円については、社会保障経費に充てられており、一部事業の財源として活用しました。詳しくは次のページをご覧ください。



■ 義務的経費の負担

歳出を性質別に分類した経費のうち、人件費、扶助費^(注6)及び公債費を義務的経費といいます。

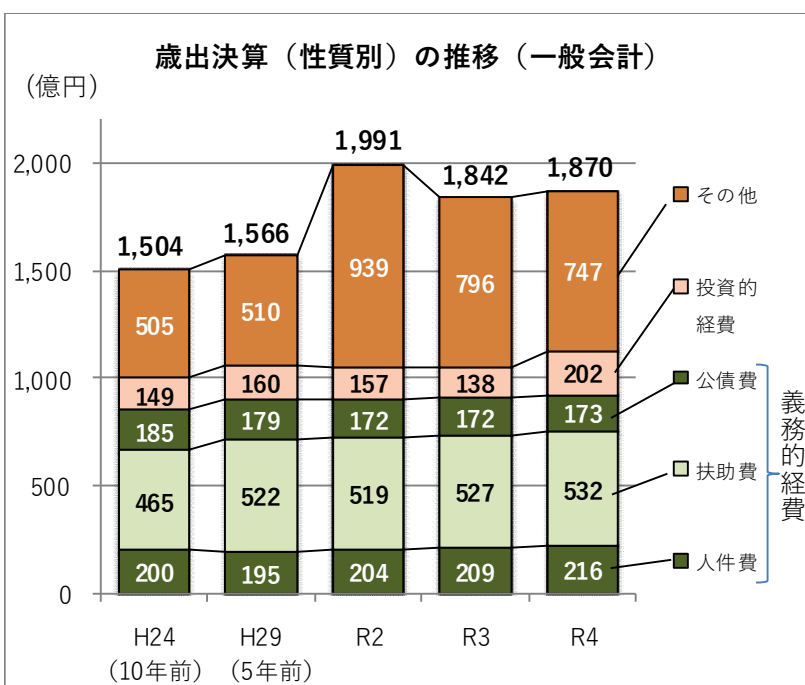
扶助費は、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増えたことに伴う入院医療費の増加により、前年度と比較して5億円増加しました。

また人件費は、会計年度任用職員の期末手当が増えたことなどにより7億円増加しています。

義務的経費の歳出に占める割合が高いと、市が独自に実施する事業に充てることができる財源が少なくなります。旭川市の割合は、従来、決算額の半分以上を占めていましたが、

新型コロナウイルス感染症対策の経費が増加した令和2年度から令和4年度は割合が低くなっています。

義務的経費以外を見ると、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金等の支給が減ったことなどにより、その他が49億円減少しています。



注6【扶助費】

社会保障制度の一環として、法令等に基づき被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費及び市が単独で行っている各種扶助の経費のことで、生活保護・児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉・就学援助などがあります。

消費税引上げ分の使いみちは？

■ 消費税引上げ分の活用

消費税率引上げ（平成26年4月に5%→8%、令和元年10月に8%→10%）分は、社会保障の充実や安定化のため、次の事業に活用しました。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金 増収分充当額
社会 保 障 の 充 実	産後ケア事業費	1,087 万円	493 万円	594 万円	594 万円
	産前・産後ヘルパー事業費	531 万円	—	531 万円	531 万円
	児童虐待防止対策費	27 万円	20 万円	7 万円	7 万円
	児童虐待予防・早期発見 推進費	531 万円	512 万円	19 万円	19 万円
	子育て支援員研修費	254 万円	158 万円	96 万円	96 万円
	保育士確保事業費	5,627 万円	3,761 万円	1,866 万円	1,866 万円
	実費徴収補足給付費	248 万円	136 万円	112 万円	112 万円
	施設等利用費給付費	2 億 3,506 万円	1 億 9,159 万円	4,347 万円	4,347 万円
	新規参入施設巡回支援等 事業費	7 万円	5 万円	2 万円	2 万円
	子育て世代包括支援センター 管理費	6,475 万円	5 万円	6,470 万円	6,470 万円
	病児保育事業費	2,150 万円	1,519 万円	631 万円	512 万円
	特別支援保育事業補助金	1 億 3,240 万円	1,014 万円	1 億 2,226 万円	326 万円
	私立認可外保育施設運営 補助金	1,406 万円	6 万円	1,400 万円	54 万円
	保育体制充実費	3 億 185 万円	4,387 万円	2 億 5,798 万円	6,319 万円
	子育て短期支援費	107 万円	61 万円	46 万円	1 万円
	ファミリーサポートセンター 運営費	1,440 万円	821 万円	619 万円	227 万円
	子どものための教育・保育 給付費	103 億 9,679 万円	78 億 3,176 万円	25 億 6,503 万円	2,729 万円
	放課後児童クラブ開設費	1 億 171 万円	7,390 万円	2,781 万円	2,781 万円
	子ども医療費助成費	5 億 9,837 万円	1 億 6,143 万円	4 億 3,694 万円	2 億 2,716 万円
	出産支援推進費	1 億 3,818 万円	789 万円	1 億 3,029 万円	455 万円
	母子保健推進費	2,967 万円	321 万円	2,646 万円	674 万円
安 社 会 保 障 化 の	国民健康保険事業特別会計 繰出金	36 億 8,143 万円	17 億 556 万円	19 億 7,587 万円	9 億 2,954 万円
	後期高齢者医療事業特別会計 繰出金	16 億 3,120 万円	10 億 7,528 万円	5 億 5,592 万円	1 億 4,835 万円
	介護保険事業特別会計 繰出金	56 億 3,321 万円	5 億 2,834 万円	51 億 487 万円	32 億 5,582 万円
	合 計	231 億 503 万円	117 億 1,971 万円	113 億 8,532 万円	48 億 4,209 万円

旭川市の貯金とふるさと納税はどうなっているの？

■ 財政調整基金と減債基金

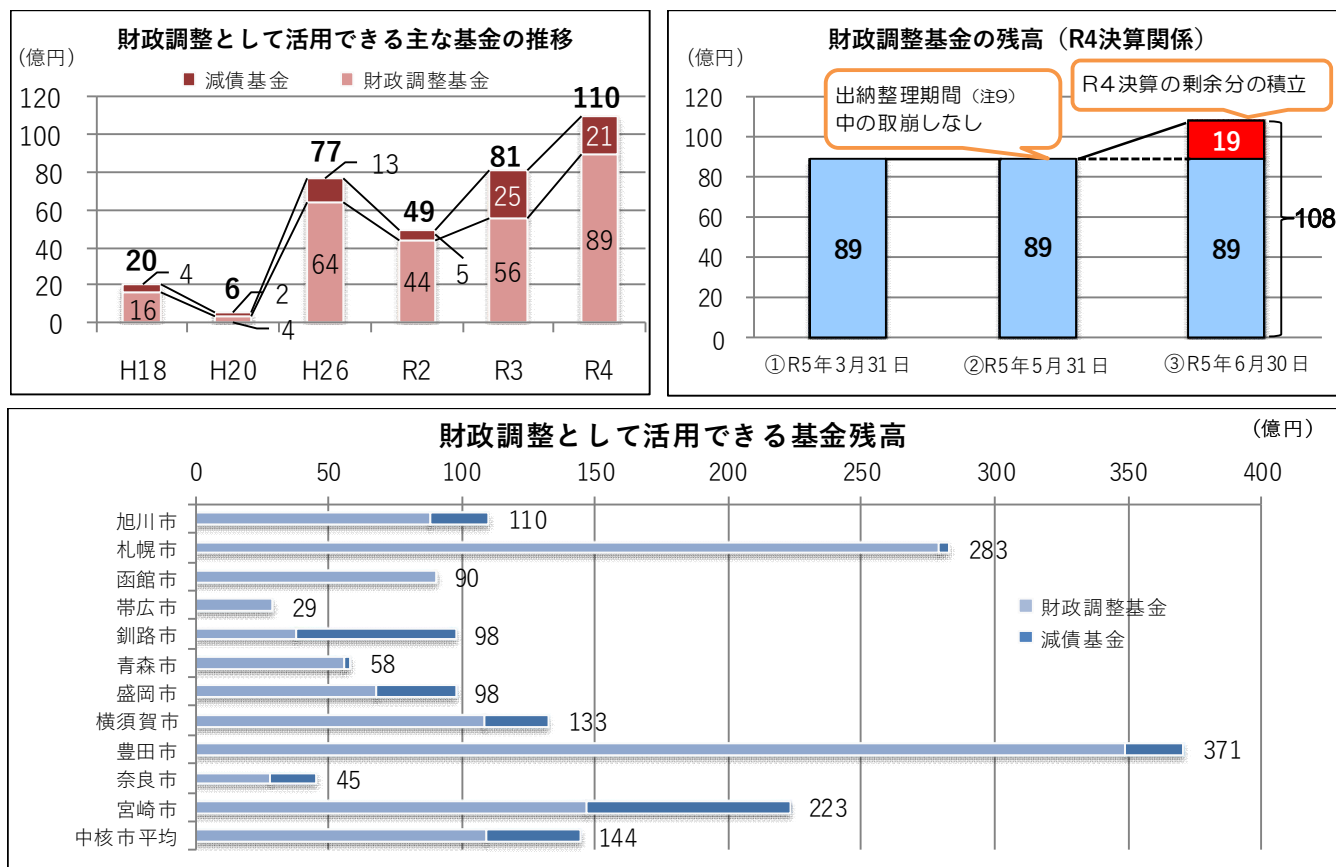
特定の目的のために、資金を積み立てる又は運用するものとして、「基金」があります。

そのうち財政運営の調整財源に活用できるものとしては、財政調整基金と減債基金^(注7)があります。

財政調整基金は、地方交付税の減少などによる財源の不足分を補填するために取り崩した結果、平成20年度には基金残高^(注8)は4億円にまで減少しましたが、行財政改革や財政の健全化に向けた取組などにより、平成26年度には64億円まで増加しました。その後、地方交付税の減少などにより、令和元年度まで再び取り崩す状況が続いていましたが、令和2年度及び令和3年度には取崩しを行わず、基金残高が増加に転じました。令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金などで受入れの超過があったことや、地方交付税が追加交付されたことなどにより、取崩しを行わなかった結果、年度末基金残高は89億円となりました。なお、令和4年度決算の実質収支額の2分の1（以下「剰余分」といいます。）である19億円を積み立てた後の残高は108億円となっています。

減債基金は、市債の償還にあわせて活用しています。令和4年度は第三セクター等改革推進債や令和3年度分の臨時財政対策債の償還に充てるため取崩しを行ったことから、残高は21億円となっています。

財政調整として活用できる財政調整基金と減債基金の残高の合計は110億円で、中核市平均の144億円と比べると大きな開きがあります。



注7【減債基金】

市債の償還に備えるための基金です。市債の償還額が他の経費を圧迫するような場合や年度による償還の負担を平準化する場合などに活用します。

注8【基金残高】

基金残高は、寄附金や運用利子などを積み立てたり、設置目的の経費に活用するために取り崩すことで変動します。旭川市で基金残高を示す場合は、主に①「年度末の3月31日現在の残高」、②「①に出納整理期間中の増減を反映した残高」があり、また、財政調整基金等では、③「②に決算の剰余分を加えた残高」があります。この冊子では、一般的に使用される決算を反映した②で記載しています。

注9【出納整理期間】

年度末の3月31日までに確定した債権の収入と債務の支払を行う翌年度の4・5月の2か月間の期間を指します。

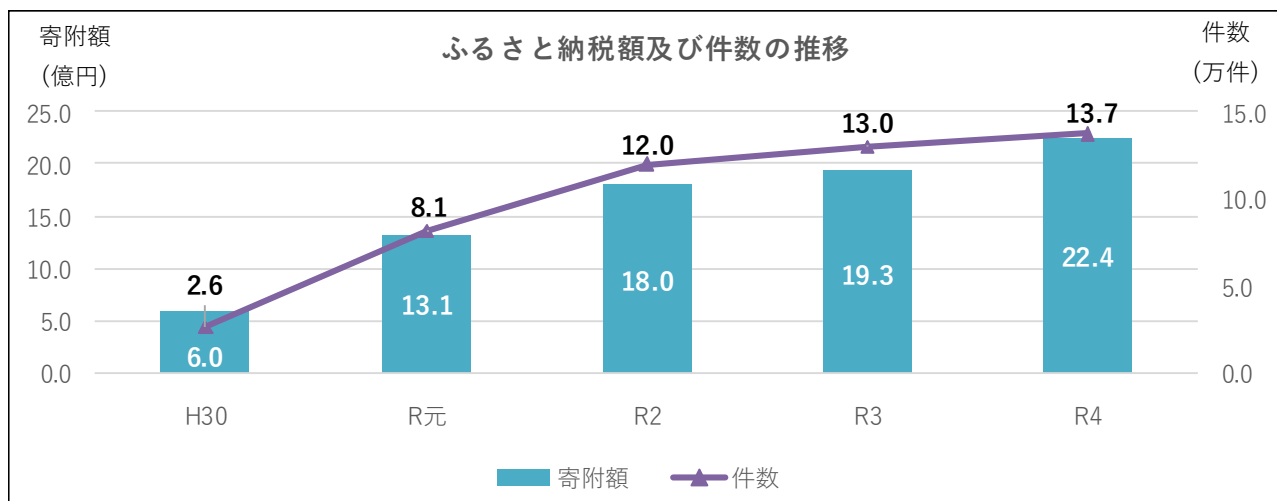
2 財政状況の推移

■ ふるさと納税

ふるさと納税とは、生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域や、これから応援したい地域の力になりたいという思いを実現し、「ふるさと」へ貢献するための寄附金税制を活用した制度です。

旭川市では、寄附額、件数ともに年々増加しています。

令和4年度においては、寄附額は22億4千万円で前年度と比較して3億1千万円の増加となり、件数は13万7千件で7千件の増加となりました。寄附額は、全国1,741市町村中79番目、中核市62市中5番目です。



■ 主な基金の目的と残高

ふるさと納税による寄附金は、返礼品などの経費に一部充当するほか、ご指定いただいた使い道に沿った基金に積み立て、次年度以降に活用しております。寄附金を積み立てた主な基金の設置目的と基金残高は次のとおりです。

基金	設置目的	基金残高（前年度比較）	R4 ふるさと納税の積立額
旭山動物園施設整備基金	旭山動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入に必要な経費の財源に充てるため	R3 3億8,077万円 R4 6億3,365万円（+2億5,288万円）	2億8,150万円
子ども基金	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R3 4億4,368万円 R4 5億1,048万円（+6,680万円）	1億2,293万円
育英事業基金	学生、生徒の修学に必要な経費の財源に充てるため	R3 8億5,161万円 R4 8億9,763万円（+4,602万円）	6,929万円
科学館施設整備基金	科学館の展示施設の整備及び科学館事業に必要な経費の財源に充てるため	R3 349万円 R4 6,435万円（+6,086万円）	6,168万円
動物愛護基金	動物の愛護及び管理に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R3 6,807万円 R4 1億741万円（+3,934万円）	5,153万円
❶ 雪対策基金	雪対策の推進に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R3 — R4 2,560万円（皆増）	2,460万円
社会福祉事業基金	社会福祉事業に必要な経費の財源に充てるため	R3 4億815万円 R4 3億3,922万円（△6,893万円）	2,394万円
産業振興基金	産業の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R3 1,676万円 R4 2,452万円（+776万円）	2,204万円

旭川市の全ての基金の設置目的及び基金残高については旭川市 HP をご覧ください。



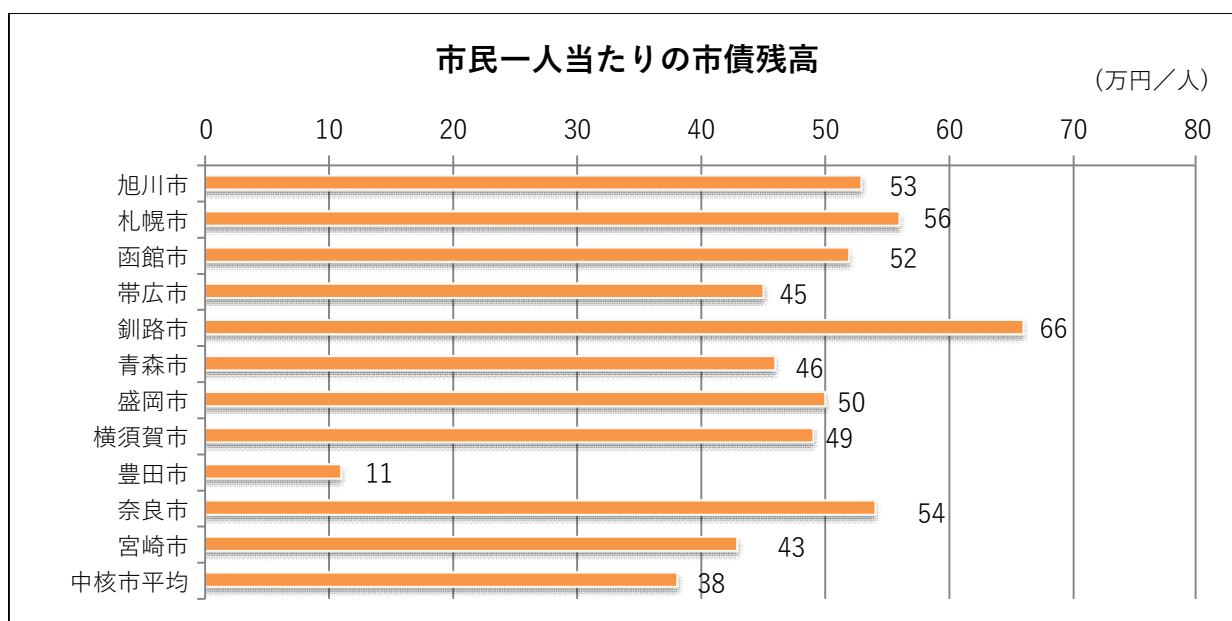
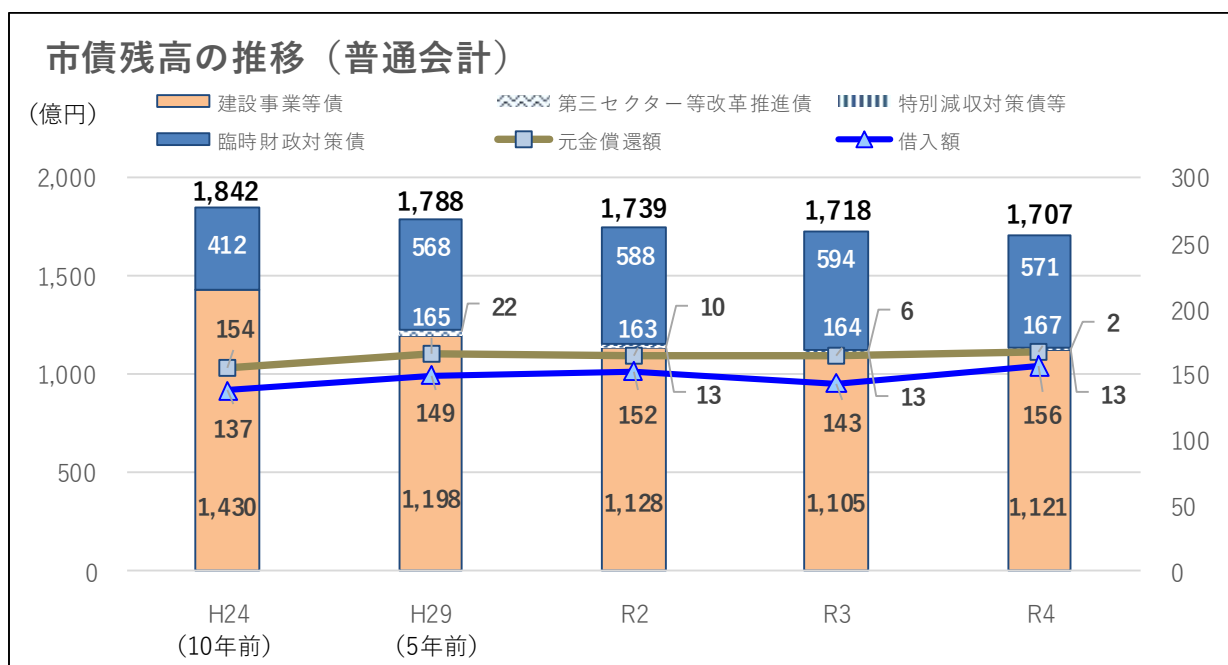
旭川市の借金はどうなっているの？

■ 市債残高

「市債」とは、市が公共事業などを実施する際に借り入れる「借金」のことです。市債の利用は、事業資金を調達するだけでなく、将来にわたり市債を償還（返済）していくことで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

旭川市では、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していましたが、コスト削減や事業費の平準化を図るなど年度ごとの事業費を抑制し、市債の借入額を元金の償還額以下に抑えることで、市債残高は平成17年度の1,949億円をピークに令和4年度は1,707億円まで減少しています。

また、市民一人当たりの市債残高は53万円であり、中核市平均の38万円と比較すると、高い水準にあります。



旭川市の財政の健全性はどうなっているの？

■ 健全性を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」といいます。）で定められた次の指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、公表することが義務付けられています。

健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政の健全性を示すもので、4つの指標があります。

- ◇ 実質赤字比率：普通会計の実質赤字が標準財政規模^{（注11）}に占める割合
- ◇ 連結実質赤字比率：全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ◇ 実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
- ◇ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

資金不足比率 ～ 公営企業会計の資金不足が営業収益などの事業の規模に占める割合

■ 健全化判断比率

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標のいずれかが早期健全化基準を超えると、「財政健全化団体」として財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります（※市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。）。

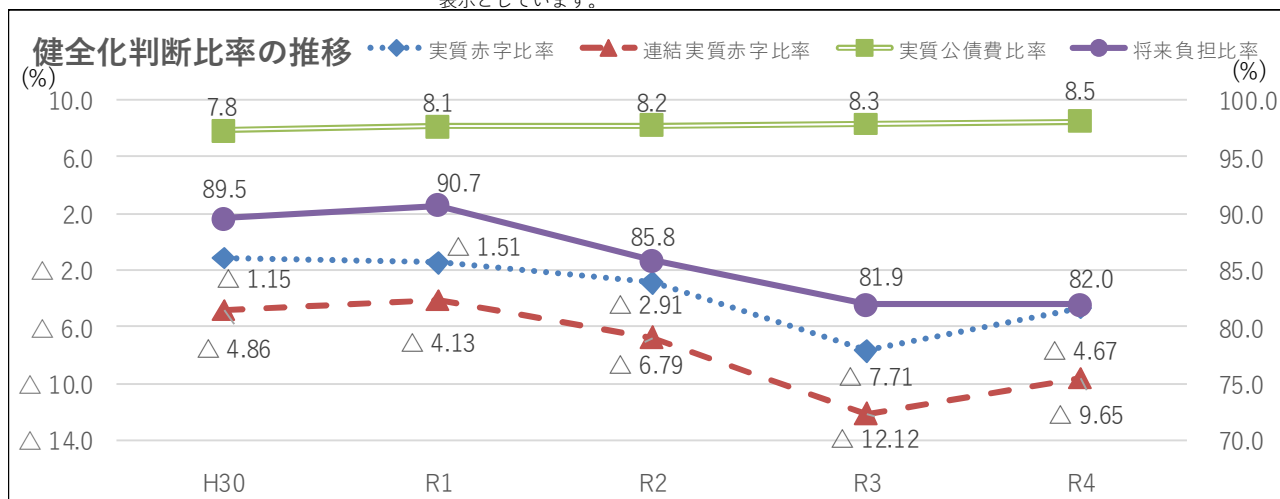
さらに、財政再生基準を超えてしまうと、国の監督のもと財政再建を目指す「財政再生団体」になってしまいます。

旭川市の令和4年度決算での各指標は、いずれも基準を超えておりませんが、実質公債費比率と将来負担比率はともに悪化しております。

これは、借り入れた市債の元利償還金に対する交付税措置額の割合が減少したことや標準財政規模が減少したことによるものです。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	※ △4.67	※ △9.65	8.5	82.0
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 赤字比率が負数の場合は比率「-」となりますが、次のグラフで推移をわかりやすくするため、負数表示としています。



■ 資金不足比率

健全化法で定める公営企業会計は、旭川市の場合、水道事業、下水道事業、病院事業の3会計があり、令和4年度決算では、資金不足が生じた会計はありませんでした。

注 11 【標準財政規模】

地方公共団体が自由に使える財源（一般財源）の標準的な規模を表します。
旭川市の令和4年度の標準財政規模は、831億1,968万円です。

健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの？

■ 財政の健全化に向けた取組

旭川市では厳しい財政状況を克服して、地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成15年度に「旭川市行財政改革推進プログラム」（以下「行革プログラム」といいます。）を、平成17年度には具体的な数値目標を掲げた「旭川市財政健全化プラン」（以下「健全化プラン」といいます。）をそれぞれ策定し、その後、数回の改定を経て「行革プログラム」と「健全化プラン」の一体的な管理により、行財政改革と財政の健全化に取り組んできました。

現在は、令和2年度に策定した「行革プログラム2020」に基づき、令和3年度から令和5年度までに見込まれる収支不足額56億6千万円の解消を目指し、収入の確保と支出の抑制に取り組んでいます。

■ 達成度

「行革プログラム2020」では、全体的な財政状況を把握し、計画的な財政運営を行うため、次のとおり財政健全化の指標と目標を設定しています。

令和4年度決算では、市税や住宅使用料の収納率、財政調整基金残高などの数値が前年度比で改善している一方で、市債借入額及び残高は庁舎整備に伴う市債が増えたため、増加しました。

引き続き、各種取組を推進し、財政の健全化に努めていきます。

指標		目標	達成度（成果）	R4 年度の説明
収 納 率	市税	R5 年度 97.9%	97.5% (R4 実績)	新規滞納の抑制及び滞納の早期解消等により、前年度から 0.3 ポイント改善しました。
	住宅使用料	R5 年度 84.5%	85.4% (R4 実績)	納入督促及び法的措置の実施の推進により、前年度から 1.1 ポイント改善しました。
市債借入額 (一般会計・ 建設事業等債)		4 年間 (R2～R5) 450 億円以内	—	R2 年度から R5 年度までの 4 年間で 450 億円以内とする目標に対して、令和 4 年度の借入額は 129 億円(R2 からの累計は 312 億円)となりました。
市債残高 (一般会計・ 建設事業等債)		R5 年度末 1,135 億円以下	1,108 億円 (R4 末残高)	庁舎整備や小学校の増改築に係る借入れの増などにより、前年度から 14 億円増加しました。
繰出金		R2～R5 年度で 累計 4 億円の縮減	—	介護保険事業特別会計への繰出金が財政収支見通しより減となったことなどにより、R4 年度予定額 112 億 2 千万円に対して、5 億 6 千万円減の 106 億 6 千万円となりました。
財政調整基金		R5 年度末残高 30 億円以上	89 億円 (R4 末残高)	前年度の決算剰余金等を積み立てる一方で、取崩しを行わなかったため、前年度から 33 億円増加しました。
基金総額 (一般会計)		R5 年度末残高 40 億円以上	138 億円 (R4 末残高)	庁舎建設整備基金や減債基金などが減少した一方で、財政調整基金が大きく増加したため、前年度から 14 億円増加しました。

※ 市債借入額及び市債残高には、臨時財政対策債、R2 年度に発行した減収補填債及び特別減収対策債を含みません。



発行：令和5年（2023年）10月

編集：旭川市総合政策部財政課

（070-8525 旭川市6条通9丁目）

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

HP：[https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/](https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/733/d067522.html)

[700/731/733/d067522.html](https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/733/d067522.html)

